



7～9月期業況は厳しい水準のなかで2四半期続けて改善 【特別調査—中小企業の雇用環境について】

このレポートは、信用金庫が全国約16,000の中小企業の2021年7～9月期の景気の現状と2021年10～12月期の見通しを調査したものです。

〈概況〉

1. 21年7～9月期（今期）の業況判断D.I.は△29.1、前期比2.5ポイント改善と、依然厳しい水準のなかで2四半期続けての改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△14.5と前期比0.2ポイント改善、同収益判断D.I.は△17.2と同0.4ポイント悪化した。販売価格判断D.I.はプラス3.4と7四半期ぶりにプラス転換した。人手過不足判断D.I.は△15.3と人手不足感は一段と強まった。設備投資実施企業割合は0.6ポイント低下して19.9%となった。業種別の業況判断D.I.は全6業種中、小売業を除く5業種で、地域別では全11地域中、九州北部などを除く8地域で、それぞれ改善した。

2. 21年10～12月期（来期）の予想業況判断D.I.は△26.9、今期実績比2.2ポイントの改善を見込んでいる。業種別には全6業種中、不動産業を除く5業種で、地域別には全11地域中、北海道を除く10地域でそれぞれ改善見通しにある。

【業種別天気図】

時期 業種名	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

（この天気図は、過去1年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,734 企業 (回答率 89.9%)

景況

～厳しい水準のなかで 2 四半期続けて改善～

21 年 7～9 月期 (今期) の業況判断 D. I. は $\Delta 29.1$ 、前期比 2.5 ポイントの改善と、依然厳しい水準のなかで 2 四半期続けての改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. が $\Delta 14.5$ 、前期比 0.2 ポイントの小幅改善、同収益判断 D. I. が $\Delta 17.2$ 、同 0.4 ポイントの小幅悪化となった。一方、前期比売上額判断 D. I. は $\Delta 18.4$ 、前期比 3.7 ポイント改善、同収益判断 D. I. は $\Delta 21.3$ 、同 2.4 ポイント改善となった。

販売価格判断 D. I. はプラス 3.4 と、前期比 4.0 ポイント上昇し、7 四半期ぶりにプラス水準へ転じた。一方、仕入価格判断 D. I. はプラス 29.5 と、同 6.9 ポイント上昇し、2014 年 10-12 月期 (32.2) 以来の水準となった。

雇用面では、人手過不足判断 D. I. が $\Delta 15.3$ (マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 12.1$) と、3 四半期ぶりに人手不足感が強まった。

資金繰り判断 D. I. は $\Delta 11.0$ 、前期比 0.8 ポイントの悪化と、2 四半期ぶりの小幅悪化となった。

なお、設備投資実施企業割合は 19.9% と、前期比 0.6 ポイントの低下となった。

業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種中、小売業で小幅悪化がみられたものの、それ以外の 5 業種では改善した。最も改善幅が大きかったのは前期に引き続き製造業 (4.8 ポイント) で、次いでサービス業 (2.3 ポイント)、建設業 (2.2 ポイント) の順だった。

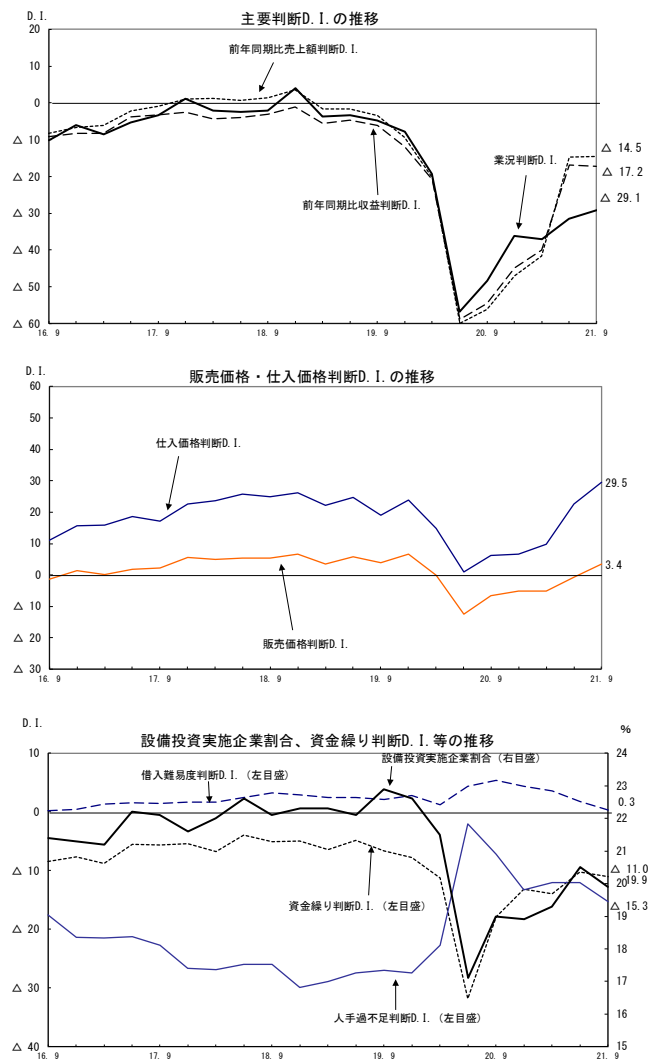
一方、地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、関東、四国、九州北部で小幅悪化したものの、それ以外の 8 地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは、北陸 (8.6 ポイント) で、次いで中国 (4.0 ポイント)、北海道と近畿 (ともに 3.8 ポイント) の順だった。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 26.9$ 、今期実績比 2.2 ポイントの小幅な改善見通しとなっている。

業種別の予想業況判断 D. I. は、全 6 業種中、不動産を除く 5 業種で小幅改善を見込んでいる。一方、地域別では、全 11 地域中、北海道を除く 10 地域で改善の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,432 企業 (回答率 87.5%)

景況

～5 四半期続けて改善～

今期の業況判断 D. I. は△27.8、前期比 4.8 ポイントの改善と、5 四半期続けて改善した。

前年同期比売上額判断 D. I. は△5.1、前期比 5.7 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△7.8、同 4.9 ポイントの改善となった。また、前期比売上額判断 D. I. は前期比 3.0 ポイント改善して△15.2、同収益判断 D. I. は同 2.0 ポイント改善して△18.6 と、ともに改善した。

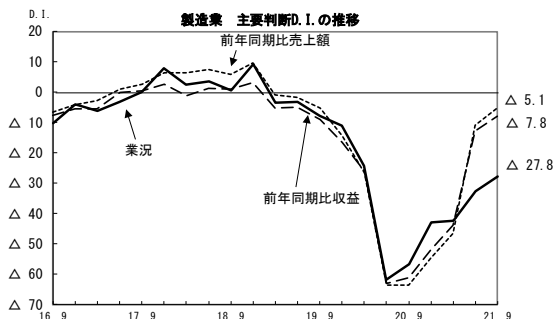
～人手不足感が一段と強まる～

設備投資実施企業割合は 22.4%と、前期比 1.1 ポイント低下した。

人手過不足判断 D. I. は△13.4 (前期は△8.8) と、2020 年 4～6 月期のプラス 7.1 (人手「過剰」超) をピークに、その後は 5 四半期続けて人手「不足」超の方向で推移し、人手不足感は一段と強まった。

販売価格判断 D. I. はプラス 2.7 と、前期比 3.8 ポイント上昇し、7 四半期ぶりのプラス水準へ転じた。一方、原材料 (仕入) 価格判断 D. I. はプラス 38.6 と、前期比 8.6 ポイントの上昇となった。

なお、資金繰り判断 D. I. は△10.5、前期比 0.4 ポイントの小幅悪化となった。



業種別の状況

～製造業全 22 業種中、16 業種で改善～

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、16 業種で改善した。

素材型では、全 7 業種中、化学を除く 6 業種で改善した。とりわけ、非鉄金属、紙・パルプ、鉄鋼は 10 ポイント超の大幅改善となった。

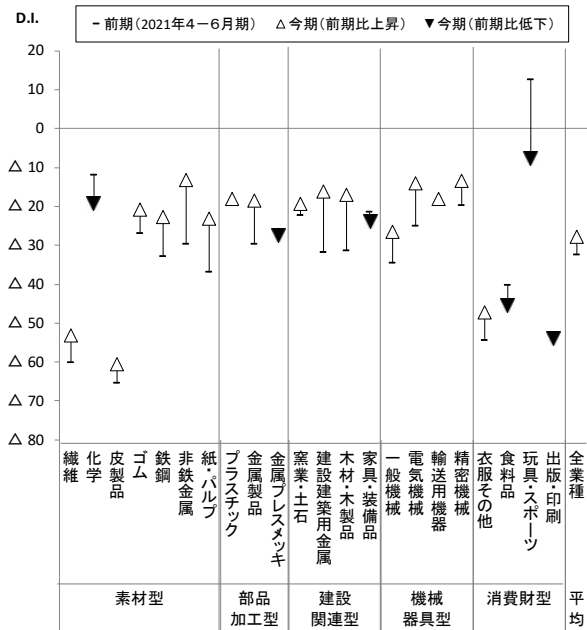
部品加工型は、金属プレスで小幅悪化したものの、金属製品とプラスチックは改善した。

建設関連型では、家具が小幅悪化したものの、それ以外の 3 業種では改善した。とりわけ、木材と建設金属は 15 ポイント前後の大幅改善となった。

機械器具型は、4 業種すべてで改善した。とりわけ、電気機械は 10 ポイント超の大幅改善となった。

消費財型では、全 4 業種中、衣服が小幅改善したものの、それ以外の 3 業種では悪化した。とりわけ、玩具・スポーツは 20 ポイント超の大幅悪化となった。

業種別業況判断D.I.の推移



属性・規模別の状況

～総じて改善～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、5 形態すべてで改善した。とりわけ、大メーカー型や中小メーカー

型の改善幅は相対的に大幅だった。

また、輸出主力型の業況判断 D. I. は△12.3、前期比 2.6 ポイントの改善、内需主力型は△28.1、同 4.8 ポイントの改善と、そろって改善した。

従業員規模別の業況判断 D. I. は、100 人以上の階層で小幅悪化したものの、それ以外の階層では改善した。改善幅は、1～19 人で 5.4 ポイント、20～49 人で 5.5 ポイント、50～99 人で 7.9 ポイントだった。

地域別の状況

～全 11 地域中、9 地域で改善～

地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、四国と九州北部で小幅悪化したものの、それ以外の 9 地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは北陸 (16.7 ポイント) で、次いで南九州 (8.8 ポイント)、東海 (6.7 ポイント) の順だった。なお、マイナス水準に着目すると、四国 (△35.7)、首都圏 (△34.2)、などが相対的に厳しい水準にとどまっている。

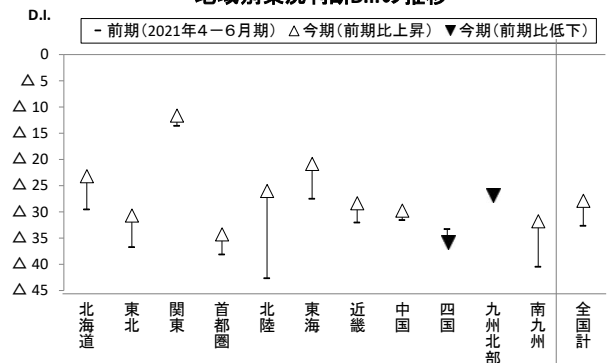
来期の見通し

～一段と改善する見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は、今期実績比 3.6 ポイント改善の△24.2 と、6 四半期続けての改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、鉄鋼、出版・印刷、食料品など 16 業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、北海道で小幅悪化が見込まれているものの、それ以外の 10 地域では改善を見込んでいる。

地域別業況判断D.I.の推移



卸売業

回答企業 1,862 企業 (回答率 85.8%)

景況

～2 四半期続けての改善～

今期の業況判断 D. I. は△36.5、前期比 2.1 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△16.6、前期比 2.2 ポイントの悪化、同収益判断 D. I. は△19.4、同 2.6 ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

～業種別にはまちまち～

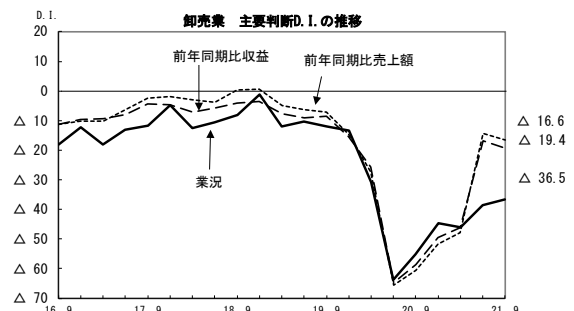
業種別の業況判断 D. I. は、全 15 業種中、玩具、再生資源、鉱物燃料など 8 業種で改善、家具など 7 業種で悪化とまちまちだった。一方、地域別では、全 11 地域中、九州北部など 3 地域で悪化がみられたものの、それ以外の 8 地域では改善した。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△32.2、今期実績比 4.3 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全 15 業種中、玩具など 12 業種で改善が見込まれている。また、地域別には、全 11 地域中、中国を除く 10 地域で改善が見込まれている。

卸売業 主要判断D.I.の推移



小売業

回答企業 2,329 企業 (回答率 91.1%)

景況

～業況は小幅悪化～

今期の業況判断 D. I. は△46.9、前期比 0.6 ポイントの小幅悪化となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△31.8、前期比△4.6 ポイントの悪化、同収益判断 D. I. は△34.5、同 5.0 ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

～全 13 業種中、6 業種で悪化～

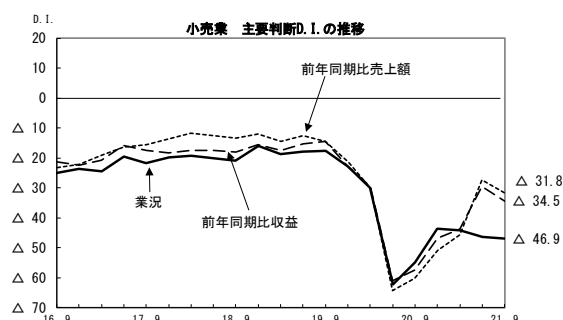
業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中、玩具や衣服など 6 業種で悪化した。とりわけ、家具では 22.4 ポイント大幅悪化し、△51.0 となった。一方、地域別では全 11 地域中 8 地域で悪化となった。なかでも、南九州などでは 10 ポイント以上の大幅悪化となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△42.3、今期実績比 4.6 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、家電や医薬・化粧品などを除く 10 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、北陸を除く 10 地域で改善の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,797 企業 (回答率 94.6%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は△39.8、前期比 2.3 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△21.5、前期比 5.5 ポイントの悪化、同収益判断 D. I. は△22.4、前期比 3.2 ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

～全 8 業種中、5 業種で改善～

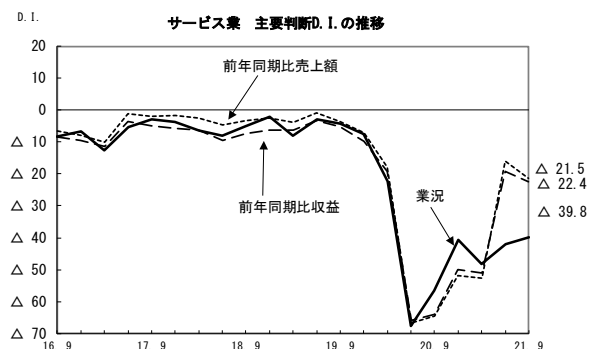
業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中 5 業種で改善した。ちなみに、ホテル・旅館は、前期比 5.2 ポイント改善し△82.9 となった。地域別では全 11 地域中 6 地域で改善となった。なかでも、北陸では 15.5 ポイントの大幅な改善となった。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△39.5、今期実績比 0.3 ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別には、全 8 業種中、娯楽など 4 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、首都圏、近畿など 7 地域で改善ないし横ばいの見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,183 企業 (回答率 92.4%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は△8.5、前期比 2.2 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△11.7、前期比 1.9 ポイント改善し、同収益判断 D. I. は△16.9、同 2.1 ポイントの悪化となった。

請負先・地域別の状況

～全 4 請負先中、3 請負先で改善～

業況判断 D. I. を請負先別で見ると、全 4 請負先中、個人を除く 3 請負先で改善となった。とりわけ、中小企業では前期比 4.3 ポイント改善し△13.7 となった。

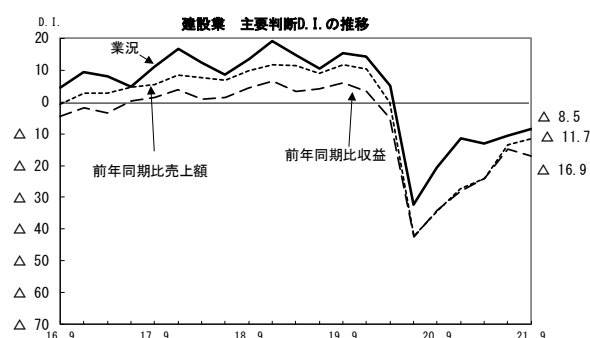
地域別では全 11 地域中 8 地域で改善となった。なかでも、北陸や北海道で 5 ポイント以上の改善となっている。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△7.2 と今期実績比 1.3 ポイントの改善を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先中 2 請負先で改善、地域別には全 11 地域中、7 地域で改善ないし横ばいの見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,131 企業 (回答率 92.7%)

景況

～業況は小幅改善～

今期の業況判断 D. I. は△8.6、前期比 0.6 ポイントの小幅改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△6.3、前期比 0.8 ポイントの小幅悪化、同収益判断 D. I. は△7.1、同 0.3 ポイントの小幅改善となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、6 地域で改善～

業況判断 D. I. を業種別で見ると、5 業種中、貸事務所などを除く 3 業種で改善した。とりわけ、貸家では 10.1 ポイント改善し、1.4 となった。

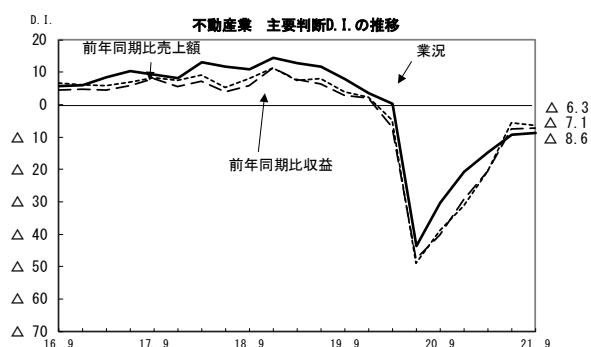
地域別では、全 11 地域中、5 地域で悪化、6 地域で改善となった。なかでも、中国、近畿の改善幅が相対的に大きかった。

来期の見通し

～悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△14.4、今期実績比 5.8 ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別では、全 5 業種中、貸事務所を除く 4 業種で悪化の見通しとなっている。地域別には、全 11 地域中、北陸を除く 10 地域で悪化の見通しとなっている。



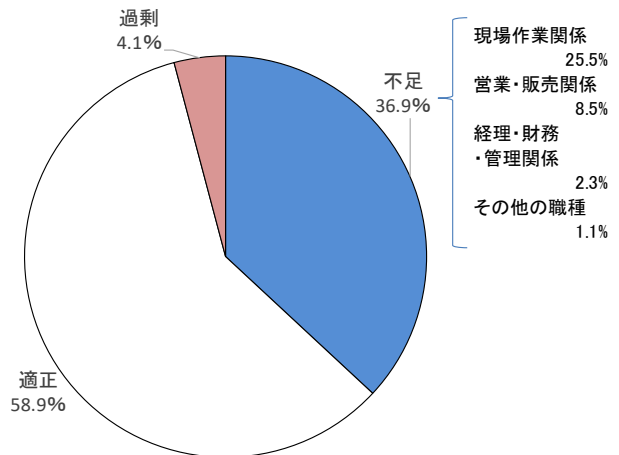
特別調査【中小企業の雇用環境について】

現場作業を中心に不足感強い

人手の状況の認識については、「適正」が58.9%と最も多く、「不足」が36.9%で続いた。「過剰」は4.1%にとどまった。「不足(36.9%)」の内訳としては、「現場作業関係」が25.1%と過半を占め、以下「営業・販売関係(8.5%)」、「経理・財務・管理関係(2.3%)」、「その他の職種(1.1%)」と続いた。

規模別にみると、20人以上の規模階層では、軒並み「不足」が「適正」を上回った。業種別では、建設業で59.1%が「不足」と回答しており、人手不足が深刻化している。

(図表1) 人手の状況についての認識

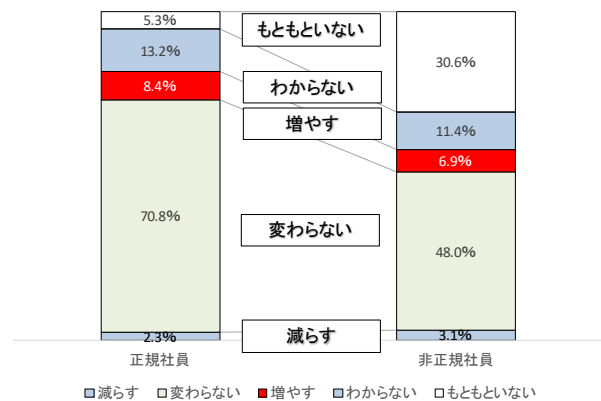


最低賃金引き上げの雇用への影響は限定的

最低賃金引き上げが雇用(正規社員、非正規社員)に与える影響については、正規社員については70.8%、非正規社員については48.0%で「変わらない」との回答になった。懸念されている「(雇用を)減らす」については、正規社員で2.3%、非正規社員で3.1%にとどまった。なお、「もともといない」は、正規社員で5.3%、非正規社員で30.6%になった。

すべての業種、すべての規模階層で「変わらない」が正規、非正規とも最も多くなった。

(図表2) 最低賃金の引き上げが雇用に与える影響



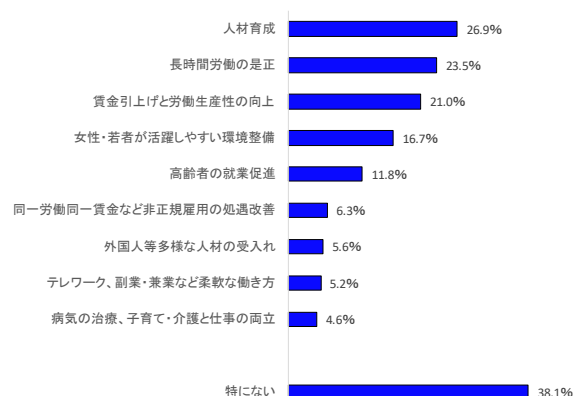
人材確保策は多岐にわたる

人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることについては、「人材育成」が26.9%、「長時間労働の是正」が23.5%、「賃金引き上げと生産性の上昇」が21.0%となった。対して、「特にない」は38.1%と、全体の4割弱が人材確保のための職場環境改善策を実施していないとの結果になった。

規模別にみると、規模が小さいほど「特に対策は取っていない」の割合が高くなり、特に4人以下の階層では6割を超えた。

業種別では、卸売業で「長時間労働の是正」が最も多かった。残りの5業種では「人材育成」が最も多かった。

(図表3) 人材確保のための職場環境改善へ向けての実施事項



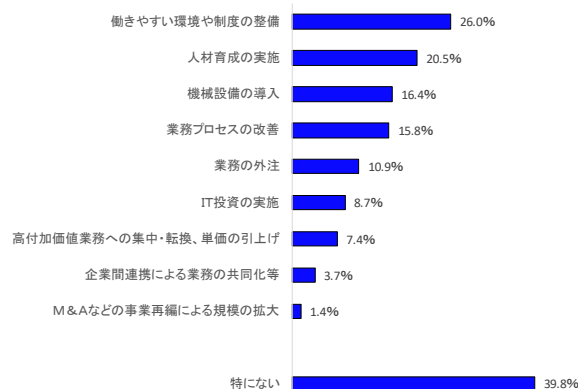
(備考) 最大3つまで複数回答

(図表4) 生産性向上に向けた取組み

生産性向上策は多岐にわたる

人材確保が難しくなるなかにおける生産性向上に向けた取組みについては、「働きやすい環境や制度の整備」が26.0%と最も高く、以下、「人材育成の実施」が20.5%で続いた。対して、「特にない」が39.8%となった。

規模別にみると、規模が大きいほど「特にない」の割合が低い傾向にあり、20人以上の階層では軒並み2割を下回った。業種別では、製造業で「機械設備の導入」の割合が高かったほかは、すべての業種で「働きやすい環境や制度の整備」が最も高かった。



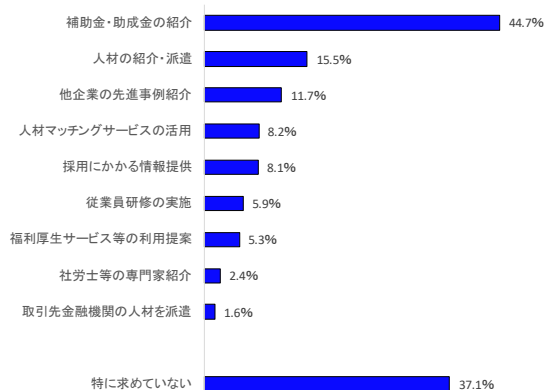
(備考) 最大3つまで複数回答

地域金融機関には補助金等の紹介求める

人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めることについては、「補助金・助成金の紹介」が44.7%と、ほかの選択肢と比較し圧倒的に多くの回答を集めた。以下、「人材の紹介・派遣(15.5%)」、「他企業の先進事例紹介(11.7%)」が続いた。対して、「特に求めている」は37.1%となった。

規模別、業種別にみても、どの階層においても「補助金・助成金の紹介」が最も高く、4割から5割を占めている。多くの企業が補助金等の情報を必要としていることがうかがえる。

(図表5) 人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めること



(備考) 最大3つまで複数回答

調査員のコメントから

- 慢性的な人手不足で、特に若年層の従業員が少ない。
(電子機器製造 北海道)
- コロナの影響により各種イベントが軒並み中止になり、売上が大幅に減少した。
(生麺製造 青森県)
- ウッドショックの影響で仕入単価が上昇しており、木材確保も困難になっている。
(木材卸売 群馬県)
- 資材不足から仕入価格が上昇しており、不採算現場が多発している。
(建築資材卸売 新潟県)

- 半導体不足の工場稼働への影響はしばらく続く。
(汎用機のエンジンミッション機能部品製造 静岡県)
- コロナ禍でも業況は好調。Webセミナーの開催により自社商品のPRを行っている。(ベルトクリーナー製造 大阪府)
- 信用金庫の紹介でビジネスマッチングを協議中、販路拡大のために積極的に動いていく意向。(ボイラ部品製造 広島県)
- コロナの影響で来店客は減少傾向にある。後継者が存在しないため、あと何年店を続けるか悩んでいる。(床屋 大分県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2021年9月1日～7日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感測調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。
本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。
また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。